

「財務省」ヒアリング事項

アジア経済戦略

- 「日本をひらく」との観点及び「ヒト・モノ・カネの流れ倍増」という目標を達成するために、税関手続の迅速化、保税搬入原則の見直し、租税協定ネットワークの拡充などを行うべきではないか。
- 企業の国際的な競争力維持・向上のために法人実効税率を引き下げるべきではないか。
- 我が国全体の成長を牽引し、国際レベルでの競争優位性を持ちうる限定された地域における企業の立地促進や物流拠点の整備促進、アジア本社ないし研究開発拠点の集積を促し雇用拡大を目指した対内直接投資拡大のため、税制を含めた優遇措置を実行していくべきではないか。